

## 主な財政指標

### ●市民1人あたりに、どれくらいのお金が使われているの？

資産額＝現在持っている財産 約185万円  
負債額＝将来払うことになる借金 約69万円  
行政コスト＝サービスを受けるためにかかる費用 約59万円

### ●市の建物や施設の老朽化は大丈夫なの？

有形固定資産減価償却率 49.2%  
市の所有する建物や工作物など、資産の老朽化を示す指標で、この数値が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表しています。

### ●将来世代と現世代との負担の割合は？

純資産比率 62.7%  
この比率は、資産に占める今までの世代の負担を表す割合です。この数値が100%に近いほど将来世代の負担が小さくなります。

### ●受益者負担の割合は？

受益者負担比率 6.5%  
行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用者や手数料などの受益者負担で賄っているのかを表しています。

※市民の数は、2023年1月1日時点の住民基本台帳人口94,710人で計算しています

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

1年間の資金の増減(現金の流れ)を示すものです。性質ごとに収支状況を区分し、どのような活動に資金を使ったかを表しています。

### ココがポイント!

- 行政活動で発生する業務活動収支は、約33億円の黒字となっています
- 建設工事や投資活動などによる投資活動収支は、約67億円の赤字となっています
- 市債などにかかる財務活動収支は、市債の借入額が償還額を上回ったため約24億円の赤字となっています
- 2022年度中の資金の収支は約10億円の赤字で、年度末の資金残高は約82億円となりました

	2022年度	2021年度	増減額
前年度末残高①	9,244	7,568	1,676
業務活動収支② (毎年度継続的に、収入・支出されるもの)	3,269	4,699	△ 1,430
投資活動収支③ (資産形成や投資などに係る収入・支出)	△ 6,682	△ 4,114	△ 2,568
基礎的財政収支(参考) (市債発行や基金に頼らない場合の収支)	△ 2,563	△ 595	△ 1,968
財務活動収支④ (市債などに係る収入・支出)	2,372	1,092	1,280
本年度収支⑤ = (② + ③ + ④)	△ 1,042	1,677	△ 2,719
本年度末残高⑥ = (① + ⑤)	8,203	9,244	△ 1,041

## 行政コスト計算書

(単位：百万円)

2022年度の経常的な行政活動のうち、サービスの提供に要したコストとその財源となる使用料や手数料などの収入の関係を示したものです。

### ココがポイント!

- 純経常行政コストに臨時で発生する損失・利益を加味した純行政コストは、約560億円となっており、市税などの一般財源や、国・県からの補助金によって賄われています

	2022年度	2021年度	増減額
人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	6,391	6,218	173
物にかかるコスト (備品購入費、委託料、減価償却費、維持補修費など)	23,119	22,582	537
その他のコスト(市債の利子など)	1,223	900	323
移転支出コスト (補助金、児童手当・生活保護費・医療費などの社会保障関係費)	29,293	31,610	△ 2,317
総行政コスト (経常費用①)	60,026	61,310	△ 1,284
経常収益② (施設使用料や手数料などの行政サービスに対する利用者負担)	3,905	3,795	110
純経常行政コスト③ = (① - ②) (経常的なコストから収入を差し引いた額)	56,120	57,514	△ 1,394
臨時損失④(臨時的なコスト)	4	9	△ 5
臨時利益⑤(臨時的な資産の売却益など)	125	105	20
純行政コスト⑥ = (③ + ④ - ⑤) (2022年度に発生した純粋なコスト)	55,999	57,419	△ 1,420

# 2022年度決算 神栖市の財務4表

図 財政課 TEL0299-90-1129

市の財政状況を皆さんに詳しく知っていただくため「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を国の基準に従って作成しました。内容は、学校・道路などの整備や医療費助成などを行なう「一般会計」と「上下水道」・「国民健康保険」・「介護保険」・「後期高齢者医療」の各会計を含めた市全体の財政状況です。

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示上の数字の計算値とは一致しないことがあります



詳しくは  
コチラ

## 貸借対照表

(単位：百万円)

年度末時点の、市の資産・負債・純資産の金額を表示したものです。左右の合計額が必ず一致するため、バランスシートと呼ばれています。

	2022年度	2021年度	増減額
固定資産 (土地、建物、工作物、ソフトウェアなど)	153,434	152,017	1,417
投資その他の資産 (出資金、基金、貸付金など)	5,985	6,098	△ 113
流動資産 (預金、未収金、短期貸付金など)	15,808	16,284	△ 476
<b>資産合計</b>	<b>175,227</b>	<b>174,398</b>	<b>829</b>

	2022年度	2021年度	増減額
負債 (将来の世代の負担)	65,308	62,624	2,684
純資産 (今までの世代の負担)	109,920	111,775	△ 1,855
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>175,227</b>	<b>174,398</b>	<b>829</b>

### ココがポイント!

#### 〈資産について〉

- 市の所有する土地や建物、工作物などの固定資産の評価額は、約1,534億円となっています
- 他団体への出資金や積立金を表す基金、貸付金などの投資その他の資産は、約60億円となっています

- 預金や未収金、短期貸付金などの流動資産は、約158億円となっています
- 〈負債について〉
- 将来の世代の負担を表す負債は約653億円で、前年度と比較して増加しています
- 〈純資産について〉
- 今までの世代の負担を表す純資産は、約1,099億円となっています。資産に占める純資産の比率が62.7%と高く、世代間の公平性が保たれているといえます

## 純資産変動計算書

(単位：百万円)

貸借対照表における純資産の変動(増減)の内訳がどのようになっているかを示しています。

### ココがポイント!

- 今までの世代の負担で賄われた純資産残高は、前年度と比較して減少しています
- 純行政コストは、行政コスト計算書と連携しており、約560億円となっています
- 税や国・県からの補助金の合計を表す財源調達分は、約541億円となっています
- 純資産は約19億円減少し、2022年度末で約1,099億円となりました

	2022年度	2021年度	増減額
前年度末純資産残高①	111,775	112,199	△ 424
純行政コスト② ※行政コストのうち、財源不足分(行政コスト計算書により算出された数値)	△ 55,999	△ 57,419	1,420
財源調達分③ (市税や国・県補助金、国保税、介護保険料など行政コスト計算書に計上されない財源)	54,081	56,929	△ 2,848
その他④ (資産の変動額など)	63	65	△ 2
本年度純資産変動額 ⑤ = (② + ③ + ④)	△ 1,855	△ 424	△ 1,431
本年度末純資産残高 ⑥ = (① + ⑤)	109,920	111,775	△ 1,855